

平成18年2月期 決算短信(連結)



上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

平成18年4月21日

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 高野 義雄

問合せ先責任者役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長

TEL (03) 3262 - 8111

氏名 中島 芳樹

連結決算取締役会開催日 平成18年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	55,424	1.6	3,000	25.0	7,917	19.0
17年2月期	56,297	6.8	2,400	139.8	6,654	18.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	3,981	14.8	42	70	-	-	2.4	3.9	14.3			
17年2月期	3,466	20.0	37	15	-	-	2.2	3.7	11.8			

(注) 持分法投資損益 18年2月期 37 百万円 17年2月期 52 百万円

期中平均株式数(連結) 18年2月期 93,240,442 株 17年2月期 93,309,668 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年2月期	202,377	167,859	82.9	1,800	48			
17年2月期	179,485	154,659	86.2	1,658	53			

(注)期末発行済株式数(連結) 18年2月期 93,229,990 株 17年2月期 93,250,209 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年2月期	4,523	4,894	2,778	40,174				
17年2月期	4,279	10,152	11,592	43,412				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 無 (除外) 2社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

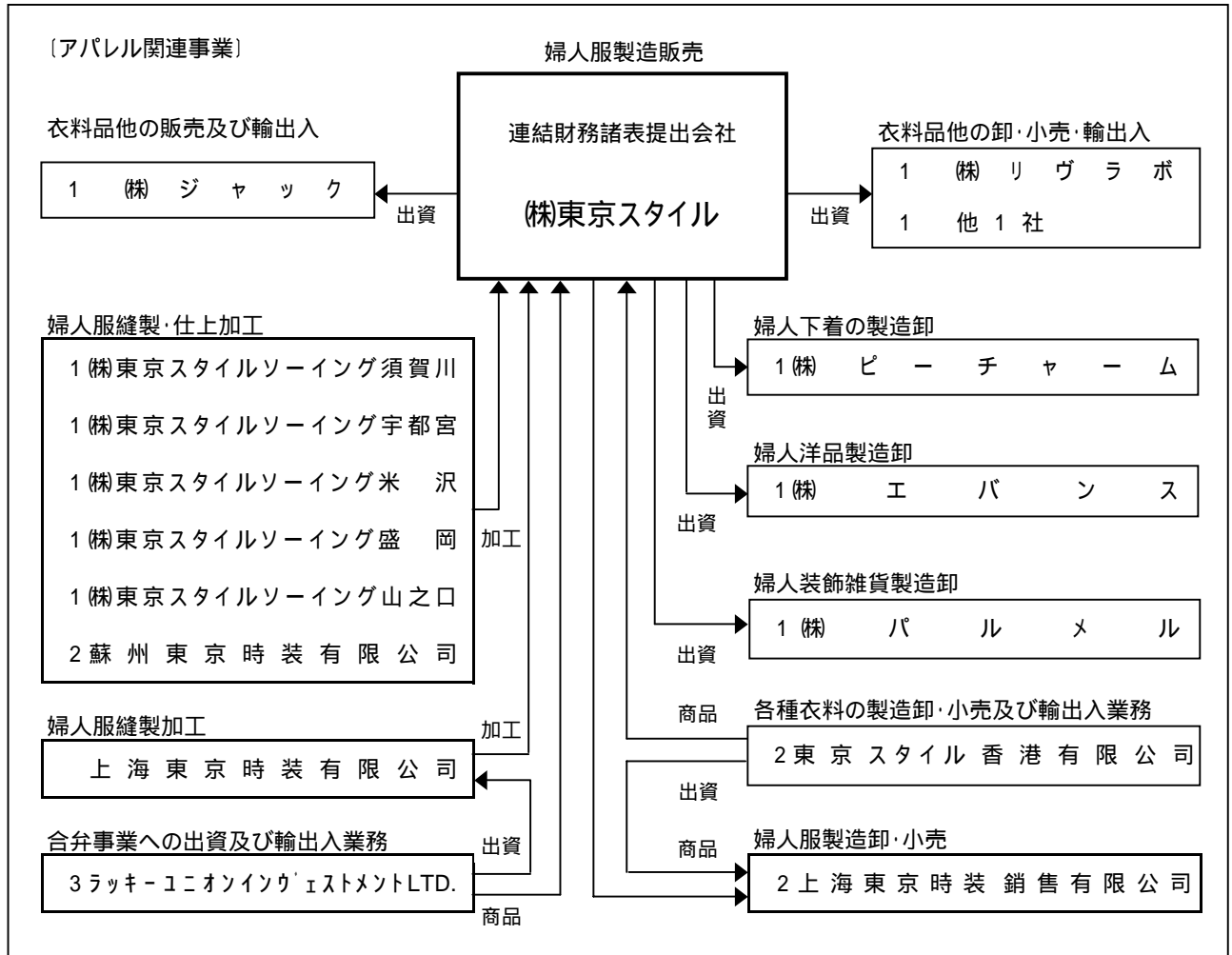
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	27,700	3,400	2,100			
通期	57,500	7,300	4,600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 33銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

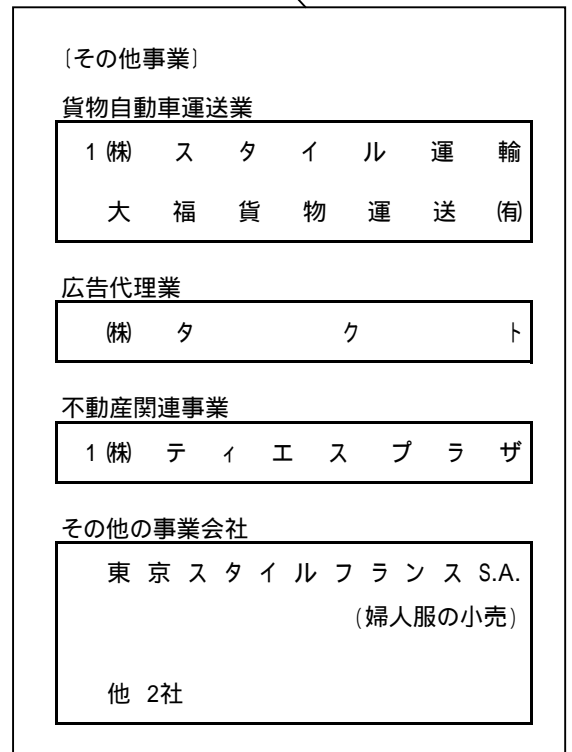
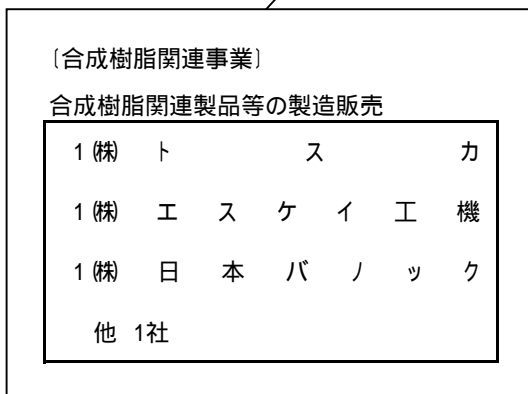
上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

企業集団の状況



販売消耗品

運送他



(注) 1は連結子会社である
2は持分法適用の子会社である
3は持分法適用の関連会社である

* 連結子会社であった東京テキスタイル株式会社及びジャックコーポレーションは、当連結会計年度において清算終了しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来『商品本位主義』を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、もって株主をはじめ、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実をはかるとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にごできる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家にご参加いただくには、投資単位の引下げは有効な方策であり、今後取り組むべき重要な課題と認識しております。今後とも市場の動向を踏まえ、株主共通の利益の観点から検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開、M & Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人達に報いるよう努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、8名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議並びに業務執行に関する報告を行っております。取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資しております。

当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図りました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行なうなど、業務執行の監査を行っております。

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けております。また、公認会計士との監査契約に基づき、公正な会計監査を受けております。

当社グループは、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、当社内にコンプライアンス担当役員を設け、経営理念並びに行動指針の周知徹底をはかるなど、コンプライアンスの徹底に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、後半に入って個人消費によりや
く明るさが見え始めるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当アパレル業界におきましては、お客様の嗜好の多様化と商品に対する選択眼の一層の高まりから、商品の真の
価値と魅力がこれまで以上に問われており、企業にとっては競争と選別による厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、『商品本位主義』を経営の最重点方針として、お客様にご満足いただけるオリ
ジナリティーのある商品の開発に取り組んでまいりました。特に、昨年末から年明けにかけての厳冬の際には、防
寒衣料が品薄となりましたが、当社は、長年にわたって培ってきた海外生産能力と計画性のある物づくりの仕組み
を活かして、コート市場において圧倒的な競争力を発揮し、プロパー販売による消化率を大幅に伸ばすことができ
ました。

またファッションビルや駅ビル、並びに大型ショッピングセンターを対象とした二つのSPA型ブランドを一昨年から
展開し、新規販路開拓と新業態開発に積極的に取り組んでおります。今後は更に、当社独自のセレクトショップの
展開など、SPA事業を本格的に推し進めていく予定です。

当社のグローバル戦略の一環であるアジア・マーケットへの進出については、現地法人「上海東京時装銷售有限
公司」を拠点として積極的に推し進めており、平成18年度は、中国、香港、台湾に、合計60ショップを展開する予
定です。

グループとしての収益力向上については、M & Aにより東京スタイルグループの一員に加わった、セレクトショップ
「ナノユニバース」を展開する株式会社リヴラボとストリート系ブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャックの両
社が、売上・利益ともに連結の業績に貢献しております。

こうした経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は554億円余り(前年同期比1.6%減)とわずかに減収ではあ
りましたが、営業利益は30億円余り(前年同期比25.0%増)、経常利益は79億円余り(前年同期比19.0%増)、当期
純利益は39億円余り(前年同期比14.8%増)と増益を達成することができました。

企業集団の部門別売上高の状況

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増減率
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	50,615	91.3	51,448	91.4	1.6
合成樹脂関連製品事業	3,618	6.5	3,700	6.6	2.2
その他事業	1,190	2.2	1,147	2.0	3.7
合 計	55,424	100.0	56,297	100.0	1.6

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はデフレからの脱却に向けて前進しつつありますが、米国経済の行方や
金利上昇圧力など不安定な要素が多く、企業にとっては、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループとしては、営業力の強化を図るために、新たに2名の役員を営業統轄として抜擢するとともに、商品
開発力の更なる向上を目指してMD統轄への若手人材の登用を行うなど、組織面での人心の一新を図っておりま
す。

また、SPA事業の推進とあわせて、可能性のある有能なデザイナーとの提携や有力アパレルのM & Aなど、さまざま
なブランド戦略を今後も積極的に推し進めていく予定です。その一環として、この秋物より、大型新ブランドを全
国的に展開してまいります。

さらに、社内における人材の育成はもちろんのこと、社外からの人材登用を今後も積極的に推し進め、当社グルー
プ全体の活性化を図っていく所存です。

なお、費用対効果を踏まえた経費の削減と業務改善による収益力の向上につきましては、引き続き当社グルー
プをあげて取り組んでまいります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、45億23百万円の収入であり、この主なものは営業収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、48億94百万円の支出となり、この主なものは有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、27億78百万円の支出となり、この主なものは、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期より30億91百万円減少し、401億74百万円となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区分	平成18年2月期	平成17年2月期
株主資本比率 (%)	82.9	86.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	61.2	62.3
債務償還年数 (年)	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.9	57.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成18年2月28日現在		前連結会計年度 平成17年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円		百万円
(資産の部)	(202,377)	(100.0)	(179,485)	(100.0)	(22,892)
流動資産	(99,450)	(49.1)	(86,137)	(48.0)	(13,312)
現金及び預金	41,132		44,230		3,098
受取手形及び売掛金	7,333		8,485		1,151
有価証券	43,241		24,031		19,210
たな卸資産	6,446		6,964		517
繰延税金資産	933		750		183
その他	403		1,720		1,317
貸倒引当金	41		45		3
固定資産	(102,926)	(50.9)	(93,347)	(52.0)	(9,579)
有形固定資産	(13,256)	(6.6)	(13,979)	(7.8)	(722)
建物及び構築物	3,512		4,081		568
機械装置及び運搬具	179		205		25
土地	9,223		9,335		111
その他	340		357		17
無形固定資産	(1,369)	(0.7)	(1,900)	(1.0)	(530)
連結調整勘定	1,273		1,776		503
その他	95		123		27
投資その他の資産	(88,301)	(43.6)	(77,468)	(43.2)	(10,833)
投資有価証券	74,904		61,702		13,202
投資不動産	4,888		4,905		16
長期貸付金	275		2,131		1,855
繰延税金資産	583		1,744		1,160
その他	7,677		7,376		300
貸倒引当金	28		391		362
資 産 合 計	202,377	100.0	179,485	100.0	22,892

科 目	当連結会計年度 平成18年2月28日現在		前連結会計年度 平成17年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(33,284)	(16.5)	(23,656)	(13.2)	(9,628)
流動負債	(18,421)	(9.2)	(18,055)	(10.1)	(365)
支払手形及び買掛金	7,718		8,525		807
短期借入金	141		3,732		3,591
未払金	6,250		1,600		4,650
未払法人税等	1,738		1,807		68
未払消費税等	155		271		115
賞与引当金	122		101		20
返品調整引当金	860		1,125		265
その他	1,434		891		544
固定負債	(14,862)	(7.3)	(5,600)	(3.1)	(9,262)
長期借入金	2,558		86		2,472
退職給付引当金	1,589		1,616		26
役員退職引当金	1,957		1,109		848
繰延税金負債	8,121		2,133		5,987
その他	635		654		18
(少数株主持分)	(1,233)	(0.6)	(1,169)	(0.6)	(64)
少数株主持分	1,233		1,169		
(資本の部)	(167,859)	(82.9)	(154,659)	(86.2)	(13,199)
資本金	(26,734)	(13.2)	(26,734)	(14.9)	-
資本剰余金	(44,936)	(22.2)	(44,936)	(25.0)	(0)
利益剰余金	(93,130)	(46.0)	(90,781)	(50.6)	(2,349)
その他有価証券評価差額金	(13,786)	(6.8)	(2,964)	(1.7)	(10,822)
為替換算調整勘定	(44)	(0.0)	(7)	(0.0)	(52)
自己株式	(10,774)	(5.3)	(10,749)	(6.0)	(25)
負債、少数株主持分 及び資本合計	202,377	100.0	179,485	100.0	22,892

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年2月28日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	55,424	100.0	56,297	100.0	873	1.6
営業費用						
売上原価	30,270	54.6	31,945	56.7	1,674	5.2
販売費及び一般管理費	22,153	40.0	21,951	39.0	201	0.9
営業利益	3,000	5.4	2,400	4.3	599	25.0
営業外損益の部						
営業外収益	(5,518)	(10.0)	(5,157)	(9.2)	(360)	(7.0)
受取利息	2,364		1,785		579	
持分法による投資利益	37		52		14	
その他	3,115		3,320		204	
営業外費用	(600)	(1.1)	(903)	(1.6)	(303)	(33.6)
支払利息	62		73		10	
その他	537		830		292	
経常利益	7,917	14.3	6,654	11.8	1,263	19.0
(特別損益の部)						
特別利益	(834)	(1.5)	(1,128)	(2.0)	(293)	(26.0)
特別損失	(1,311)	(2.4)	(1,821)	(3.2)	(510)	(28.0)
税金等調整前当期純利益	7,441	13.4	5,961	10.6	1,480	24.8
法人税、住民税及び事業税	3,844		2,384		1,460	61.2
法人税等調整額	460		110		571	517.0
少数株主利益	75		0		74	-
当期純利益	3,981	7.2	3,466	6.2	515	14.8

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,936	44,295	640
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	640	640
資本剰余金期末残高	44,936	44,936	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	90,781	88,969	1,812
利益剰余金増加高			
当期純利益	3,981	3,466	515
利益剰余金減少高			
配当金	1,631	1,651	20
役員賞与金	-	2	2
利益剰余金期末残高	93,130	90,781	2,349

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,441	5,961
減価償却費	931	905
連結調整勘定償却額	497	417
貸倒引当金の増減額	366	380
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	821	440
賞与引当金の増減額	20	4
返品調整引当金の増減額	265	157
持分法による投資損益	37	52
有形固定資産処分損	266	379
有形固定資産売却損益	6	29
有価証券評価損益	1,227	211
投資有価証券評価損益	312	99
有価証券売却損益	1,035	1,287
投資有価証券売却損益	126	929
ゴルフ会員権評価損	85	39
受取利息及び受取配当金	2,652	2,355
支払利息	62	73
その他投資の売却損益	-	84
為替差損益	57	25
売上債権の増減額	1,151	1,512
たな卸資産の増減額	517	220
その他資産の増減額	18	347
仕入債務の増減額	807	209
未払金の増減額	268	90
未払消費税等の増減額	115	114
その他負債の増減額	761	31
役員賞与の支払額	-	2
その他	33	26
小 計	5,956	5,893
利息及び配当金の受取額	2,763	2,355
利息の支払額	62	73
法人税等の支払額	4,133	3,896
合 計	4,523	4,279

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	216	69
定期預金の払戻収入	77	105
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	641	1,072
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	76	627
有価証券の取得による支出	35,578	102,992
投資有価証券の取得による支出	7,510	18,405
有価証券の売却による収入	30,839	104,456
投資有価証券の売却による収入	6,357	6,809
連結範囲の変化に伴う子会社株式の取得による支出	-	451
出資金の取得による支出	0	-
出資金の分配による収入	12	334
貸付けによる支出	155	1,035
貸付金の回収による収入	2,031	1,432
その他の投資による支出	642	499
その他の投資の回収による収入	450	617
その他	5	9
合 計	4,894	10,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	252	1,939
短期借入金の返済による支出	1,226	1,359
長期借入金の返済による支出	145	102
配当金の支払額	1,631	1,651
少数株主への配当金の支払額	1	3
自己株式の取得による支出	26	10,412
自己株式の売却による収入	1	1
その他	0	2
合 計	2,778	11,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	25
現金及び現金同等物の増減額	3,091	17,490
現金及び現金同等物の期首残高	43,266	55,228
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	5,674
現金及び現金同等物の期末残高	40,174	43,412

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)エスケイ工機
(株)ピーチャーム	(株)日本パノック
(株)エバンス	(株)スタイル運輸
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ

連結子会社であった東京テキスタイル(株)及び(株)ジャックコーポレーションは、当連結会計年度において清算終了いたしました。

東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
満期保有目的債券	償却原価法によっております。
その他有価証券(時価のあるもの)	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(追加情報)

外形標準課税の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が217百万円増加し、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,501 百万円	11,064 百万円
保証債務	217 百万円	130 百万円
自己株式数	9,277,678 株	9,257,459 株

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	890 百万円	840 百万円
賞与引当金繰入額	95 百万円	37 百万円
退職給付引当金繰入額	191 百万円	186 百万円
給料手当	9,669 百万円	10,399 百万円
宣伝販促費	1,989 百万円	2,457 百万円
賃借料	1,672 百万円	0 百万円
荷造発送費	709 百万円	814 百万円
特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	126 百万円	929 百万円
退職引当金戻入額	35 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	402 百万円	9 百万円
固定資産売却益	6 百万円	29 百万円
保険解約返戻金	- 百万円	33 百万円
特別損失の主なもの		
前期損益修正損	- 百万円	12 百万円
固定資産処分損	266 百万円	414 百万円
役員退職慰労金	35 百万円	- 百万円
有価証券評価損	- 百万円	868 百万円
投資有価証券評価損	323 百万円	99 百万円
ゴルフ会員権評価損	57 百万円	39 百万円
子会社支援損	595 百万円	200 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	41,132 百万円	44,230 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	957 百万円	818 百万円
現金及び現金同等物	40,174 百万円	43,412 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,104 百万円	808 百万円
減価償却累計額相当額	395 百万円	404 百万円
期末残高相当額	709 百万円	404 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	193 百万円	143 百万円
(1年超)	516 百万円	261 百万円
合計	709 百万円	404 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	194 百万円	154 百万円
減価償却費相当額	194 百万円	154 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
棚卸資産評価損否認額	433 百万円	491 百万円
貸倒引当金繰入超過額	26 百万円	176 百万円
賞与引当金繰入超過額	47 百万円	41 百万円
退職給付引当金繰入超過額	542 百万円	532 百万円
役員退職引当金繰入超過額	798 百万円	453 百万円
投資有価証券評価損否認額	125 百万円	- 百万円
子会社株式評価損否認額	217 百万円	95 百万円
子会社整理損等否認額	169 百万円	418 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89 百万円	54 百万円
未払事業税否認額	360 百万円	168 百万円
たな卸資産等未実現利益	18 百万円	13 百万円
税務上の繰越欠損金	15 百万円	20 百万円
その他	116 百万円	28 百万円
繰延税金資産合計	2,963 百万円	2,494 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,470 百万円	2,036 百万円
未実現土地売却損	92 百万円	92 百万円
その他	3 百万円	5 百万円
繰延税金負債合計	9,567 百万円	2,133 百万円
差引繰延税金資産純額	6,603 百万円	360 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21 %	0.17 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.14 %	2.19 %
住民税均等割等	0.19 %	0.20 %
繰越欠損金等税効果未認識による差異	1.09 %	0.38 %
税率変更による期末繰延資産修正額	- %	0.49 %
連結調整勘定償却額	2.72 %	- %
その他	1.73 %	2.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.48 %	41.84 %

有価証券関係

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	36,241 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,227 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	7,999	8,027	27
(3) その他	2,000	2,044	44
合 計	9,999	10,072	72

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	12,000	11,718	281
(3) その他	-	-	-
合 計	12,000	11,718	281

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	15,656	38,127	22,471
(2) 債券	200	201	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	201	0
その他	-	-	-
(3) その他	7,147	7,987	839
合 計	23,004	46,316	23,311

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	753	729	23
国債・地方債等	-	-	-
社債	753	729	23
その他	-	-	-
(3) その他	729	697	31
合 計	1,483	1,427	55

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

上場株式	売却額	126 百万円
	売却益合計	128 百万円
非上場株式	売却額	10 百万円
	売却益合計	4 百万円
	売却損合計	6 百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,041 百万円
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	1,035 百万円
関連会社株式	82 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年2月28日現在)

債券	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	6,999	2,000	-	11,000
その他	-	-	-	2,000
その他	-	-	-	-
合計	6,999	2,000	-	13,000

有価証券関係

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	21,101 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	657 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	1,499	1,535	35
(3) その他	2,880	2,932	52
合 計	4,379	4,468	88

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	8,500	8,265	234
(3) その他	11,950	11,579	371
合 計	20,450	19,844	605

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	11,811	19,369	7,558
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	11,811	19,369	7,558

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,027	1,771	254
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,136	6,839	2,296
合 計	11,163	8,611	2,551

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

上場株式	売却額	966 百万円
	売却益合計	929 百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10,722 百万円

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式 1,023 百万円

関連会社株式 78 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月28日現在)

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	0	-	1,000
その他	2,880	9,899	-	11,000
その他	-	-	-	-
合計	2,880	9,899	-	12,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	93	93
合計		2,000	2,000	93	93

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	89	89
合計		2,000	2,000	89	89

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等)に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,080	2,039
年金資産	440	408
未積立退職給付債務 +	1,639	1,631
未認識数理計算上の差異	49	15
合計 +	1,589	1,616
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	1,589	1,616

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	150	176
利息費用	40	40
期待運用収益	8	9
数理計算上の差異の費用処理額	10	4
退職給付費用(+ + +)	192	211

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.50%
期待運用収益率	2.50%	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年